

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 富士テクニカ
 コード番号 6476 URL <http://www.fujitechnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 糸川 良平
 (氏名) 村上 正明

TEL 055-977-2300

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,536	△62.0	△1,509	—	△1,660	—	△2,728	—
22年3月期第3四半期	11,926	△11.2	284	—	87	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,891.42	—
22年3月期第3四半期	17.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,554	6,156	27.0	△2,931.99
22年3月期	18,688	533	2.5	57.26

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,083百万円 22年3月期 459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,779	△38.2	△1,845	—	△1,866	—	165	△45.0	112.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 804,341株 22年3月期 8,043,418株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,432株 22年3月期 13,453株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 943,552株 22年3月期3Q 8,029,965株

期中平均株式数（四半期累計）の算定において、B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)			-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数: 23年3月期第3Q 736,111株

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)			-	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

発行済株式数(B種優先株式)

期末発行済株式数: 23年3月期第3Q 2,273,911株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた好景気による需要増や経済対策などを背景に輸出・生産の増加に緩やかな回復が見られ企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られました。しかしながら、依然として低迷する雇用情勢や所得環境の影響下、家計消費は改善されず、デフレ長期化への不安定要素もあり、加えて海外経済の下振れリスクや円高による輸出への影響も懸念され、未だ景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期より出荷繰延となっていた中国向けプロジェクト及び金型出荷後の現地精度調整作業に係る売上中心となり、限定的なところに留まりました。国内プロジェクトから堅調に創出される採算による若干の貢献があったものの、従前より続く受注価格低迷の影響下、全般的な採算確保は依然厳しく、創業度も低落する中、前期より継続される管理職者の賃金カット等の固定費削減策及び加工工程見直しによる原価低減策を織り込みながら、創出される粗利の中での営業利益確保を余儀なくされる展開となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,536百万円(前年同期比62.0%減)と減収となる中、出荷済プロジェクトの現地精度調整作業を中心とする今後の売上に係る損失見込を当第3四半期において仕掛評価減として認識したこともあり、営業損失は1,509百万円と大幅な損失となりました。営業外損益においては、海外関連会社における持分法による投資利益123百万円等、営業外収入357百万円を計上したものの、金利負担及び円高への変動による為替差損等の営業外費用が508百万円となり、経常損失については、1,660百万円となりました。

これに加え、平成22年9月17日に支援申込を致しました企業再生支援機構の支援決定を受けた事業再生計画に基づく今後の製造拠点統合に係る減損損失879百万円及び雇用調整に係る希望退職者に対する割増退職金165百万円並びに事業構造改善費用144百万円を特別損失に計上した結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は、2,728百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、前期より出荷繰延となっていたプロジェクト及び金型出荷後の現地精度調整作業に係る売上中心となり、限定的なところに留まりました。堅調な国内プロジェクトによる採算への若干の貢献があったものの、全般的には安価な受注価格の影響が続き、採算は一様に厳しいものとなる中、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、3,618百万円(前年同期比65.2%減)と減収となり、出荷済プロジェクトの現地精度調整作業等、今後の売上に係る損失見込を当第3四半期において仕掛評価減として認識したこともあり、営業損失は865百万円となりました。

②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてはプロジェクト売上となる案件がなく、出荷済みプロジェクトの現地工事売上と既売上プロジェクトに係る仕様追加売上等の極めて限られた売上計上に留まりました。その結果、売上高は918百万円(前年同期比37.1%減)と減収となり、その結果、営業損失は、618百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、平成22年9月17日付で株式会社企業再生支援機構（以下、機構）に支援申し込まれた事業再生計画に基づき、平成22年12月15日付の第三者割当増資及び12月16日付で株式会社宮津製作所（以下、宮津）からの事業譲受が完了し、大きくその状況が大きく変化しております。前連結会計年度末に比べて、現金及び預金につきましては、第三者割当増資による資金5,299百万円が入り、宮津への事業譲受代金の一部1,500百万円の支払をしましたが、2,691百万円増加し、5,028百万円となりました。受取手形及び売掛金は、宮津からの譲受があったものの、代金回収が好調だったこともあり、443百万円の減少となり、5,018百万円となりました。仕掛品についても宮津からの譲受による増加があり、1,164百万円増加し、3,993百万円となった結果、流動資産合計では3,580百万円増加し、14,382百万円となりました。固定資産についても今後の製造拠点統合に係る減損損失を織り込むことによる減少があったものの、同様に事業譲受に係る増加があったため、285百万円増加し、8,171百万円となりました。この結果、資産合計では、3,865百万円増加し、22,554百万円となりました。負債につきましては、当社の主要取引金融機関である株式会社静岡銀行（以下、静銀）及び機構よりデッド・エクイティ・スワップ（DES）による当社への貸付金を現物出資とする第三者割当増資を受けることにより短期借入金及び長期借入金の状況が大きく変わっております。短期借入金については、このDESにより10,998百万円の大幅減少となり、33百万円となりました。但し、長期借入金については、DES後の残債務を長期借入金と認識したため、5,679百万円増加し、8,585百万円となりました。支払手形及び買掛金は、事業譲受により、419百万円増加し、2,038百万円となりました。前受金についても、同様に譲受による増加となり、1,224百万円増加し、1,791百万円となりました。この結果、負債合計では1,757百万円減少し、16,397百万円となりました。純資産につきましては、5,623百万円増加し、6,156百万円となりました。その要因としましては、当第3四半期連結累計期間は当四半期純損失が2,728百万円と大きな損失となったものの、第三者割当増資を受けたことにより資本金が4,218百万円増加し、5,129百万円となり、資本準備金も4,218百万円増加し、4,953百万円となったためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間において、依然として低迷する受注価格の影響下、採算確保が厳しい前期からの出荷繰延プロジェクト及び金型出荷後の現地精度調整作業に係る売上に限定される中、国内向けプロジェクトにおける採算に若干の貢献があったものの、全般は厳しい展開となり、税金等調整前四半期純損失は2,689百万円（前年同四半期142百万円の純利益）となりました。このような状況の中、棚卸資産の減少による資金取得が463百万円（前年同四半期比87.8%減）となり、売上債権につきましても代金回収が進み資金取得が1,751百万円（前年同四半期996百万円の資金使用）となりました。投資活動においては、事業再生計画に基づき、株式会社宮津製作所の事業譲受が行われ、これに係る一部代金1,500百万円の支払が資金使用となる一方、第三者割当増資をデッド・エクイティ・スワップ（DES）で受けるにあたり長期定期預金の払戻を行い、1,066百万円の資金取得となりました。また、同様にこのDES処理により、短期借入金が純減となり1,729百万円（前年同四半期比122.0%増）の資金使用となりましたが、優先株式発行による第三者割当増資を行うことにより5,285百万円の資金取得となった結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,337百万円増加し、5,028百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が2,689百万円（前年同四半期142百万円の純利益）となる中、棚卸資産の減少で463百万円（前年同四半期比87.8%減）の資金取得となり、代金回収が進み、売上債権の減少による1,751百万円（前年同四半期996百万円の資金使用）の資金取得もあった結果、資金取得774百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業再生計画に基づき、株式会社宮津製作所の事業譲受が行われ、これに係る一部代金1,500百万円の支払が資金使用となる一方、第三者割当増資をデッド・エクイティ・スワップ（DES）で受けるにあたり長期定期預金の払戻を行い、1,066百万円の資金取得となった結果、資金使用476百万円（前年同四半期411百万円の資金取得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、DES処理により、短期借入金が純減となり1,729百万円（前年同四半期比122.0%増）の資金使用となりましたが、優先株式発行による第三者割当増資を行うことにより5,299百万円の資金取得となった結果、資金取得3,083百万円（前年同四半期比282.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）につきましては、平成22年9月17日付にて公表致しました業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

④ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・販売費及び一般管理費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、前連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュ・フローの状況も大きく改善されることとなりました。

しかしながら、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さは依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明のまま推移し、外部の経営環境の著しい悪化等により、第2四半期連結会計期間に大幅な営業損失、四半期純損失を計上し、1,561百万円の債務超過となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が引き続き存在しておりました。

当該状況を解消すべく、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に取り組んでまいりました。

また、これに加え当社は、平成22年9月17日付で当社の主要取引先金融機関である株式会社静岡銀行（以下、静岡銀）及び子会社である株式会社富士アセンブリシステムとともに、株式会社企業再生支援機構（以下、機構）に対して、金融支援及び株式会社宮津製作所（以下、宮津）との事業統合を核とした事業再生計画に係る支援申込を行い、同日をもって支援決定を受け、当該事業再生計画に取り組んでいくこととなり、当第3四半期連結会計期間において、平成22年12月15日付で機構及び静岡銀からの第三者割当増資8,437百万円を受け、12月16日付にて宮津からの事業譲受を完了致しました。これにより、従前、大きく棄損した純資産は改善され、財務状況は大きく回復することとなり、これを基盤に事業統合による金型事業における安定的な収益の維持に向け、新たに再生計画に取り組んでいくこととなりました。

このような改善に向けた対応策が進む中、当社グループ継続企業の前提を改めて判定した結果、従前、認識しておりました継続企業の前提に関する重要な不確実性につきましては、当第3四半期連結会計期間で解消されることとなりました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028,070	2,336,539
受取手形及び売掛金	5,018,039	5,461,156
仕掛品	3,993,366	2,829,315
未収還付法人税等	560	1,713
為替予約	—	20,208
その他	421,386	237,031
貸倒引当金	△78,523	△83,405
流動資産合計	14,382,899	10,802,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,124,857	2,272,591
機械装置及び運搬具(純額)	661,836	682,052
土地	2,474,612	2,430,572
リース資産(純額)	138,590	125,034
その他(純額)	39,643	48,048
有形固定資産合計	5,439,541	5,558,299
無形固定資産		
ソフトウェア	80,529	74,220
リース資産	70,395	—
のれん	608,294	—
その他	24,524	28,005
無形固定資産合計	783,742	102,225
投資その他の資産		
投資有価証券	740,428	562,833
長期貸付金	225,078	273,409
長期預金	—	420,108
破産更生債権等	88,917	88,917
その他	988,443	974,861
貸倒引当金	△94,851	△94,798
投資その他の資産合計	1,948,016	2,225,332
固定資産合計	8,171,300	7,885,857
資産合計	22,554,200	18,688,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,038,808	1,619,682
短期借入金	33,810	11,032,111
リース債務	76,909	24,471
未払法人税等	7,971	12,898
前受金	1,791,660	567,621
工事損失引当金	434,408	—
その他	1,247,357	259,775
流動負債合計	5,630,925	13,516,559
固定負債		
長期借入金	8,585,521	2,906,062
長期未払金	13,861	17,060
退職給付引当金	1,857,921	1,378,498
役員退職慰労引当金	—	171,320
リース債務	215,501	105,980
繰延税金負債	88,263	54,410
その他	5,460	5,460
固定負債合計	10,766,529	4,638,792
負債合計	16,397,455	18,155,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,173	910,174
資本剰余金	4,953,929	734,930
利益剰余金	△3,932,928	△1,204,717
自己株式	△13,815	△13,735
株主資本合計	6,136,358	426,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,846	34,455
為替換算調整勘定	△72,337	△1,239
評価・換算差額等合計	△52,490	33,216
新株予約権	72,877	72,877
少数株主持分	—	319
純資産合計	6,156,745	533,066
負債純資産合計	22,554,200	18,688,418

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,926,411	4,536,822
売上原価	11,007,004	5,312,439
売上総利益又は売上総損失(△)	919,407	△775,616
販売費及び一般管理費	635,396	734,274
営業利益又は営業損失(△)	284,010	△1,509,891
営業外収益		
受取利息	12,537	4,425
受取配当金	3,461	3,336
持分法による投資利益	95,564	123,749
助成金収入	93,957	149,944
その他	73,066	76,149
営業外収益合計	278,587	357,604
営業外費用		
支払利息	294,436	219,534
為替差損	126,852	240,739
その他	54,086	47,984
営業外費用合計	475,375	508,258
経常利益又は経常損失(△)	87,222	△1,660,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,339	5,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	174,841
退職給付引当金戻入額	—	26,168
前期損益修正益	832	—
固定資産売却益	49,463	—
投資有価証券売却益	—	91
その他	1,173	225
特別利益合計	62,807	206,326
特別損失		
固定資産売却損	2,000	—
固定資産除却損	1,232	942
減損損失	—	879,540
割増退職金	—	165,094
特別退職金	4,000	—
事業構造改善費用	—	144,670
その他	—	44,622
特別損失合計	7,232	1,234,870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,797	△2,689,088
法人税、住民税及び事業税	3,650	8,094
法人税等調整額	△2,432	31,347
法人税等合計	1,218	39,442
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,728,530
少数株主損失(△)	—	△319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	141,579	△2,728,210

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,870,404	1,730,464
売上原価	3,615,754	1,775,506
売上総利益	254,649	△45,041
販売費及び一般管理費	203,708	240,917
営業利益又は営業損失(△)	50,941	△285,959
営業外収益		
受取利息	3,841	1,511
受取配当金	1,236	1,283
持分法による投資利益	30,408	7,260
為替差益	10,245	—
助成金収入	47,795	34,398
その他	38,733	25,860
営業外収益合計	132,261	70,314
営業外費用		
支払利息	96,792	51,403
為替差損	—	43,094
その他	17,072	24,521
営業外費用合計	113,865	119,018
経常利益又は経常損失(△)	69,337	△334,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	—
固定資産売却益	49,313	—
投資有価証券売却益	—	91
その他	95	75
特別利益合計	49,556	166
特別損失		
固定資産除却損	483	86
割増退職金	—	165,094
事業構造改善費用	—	144,670
その他	—	44,622
特別損失合計	483	354,473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,410	△688,970
法人税、住民税及び事業税	1,281	987
法人税等調整額	△810	△592
法人税等合計	470	394
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△689,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,939	△689,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	142,797	△2,689,088
減価償却費	328,737	296,773
減損損失	—	879,540
持分法による投資損益(△は益)	△95,564	△123,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,766	△47,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,029	△171,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,213	△4,828
受取利息及び受取配当金	△15,998	△7,761
支払利息	294,436	219,534
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△91
有形固定資産除却損	1,232	942
有形固定資産売却損益(△は益)	△47,463	—
売上債権の増減額(△は増加)	△996,502	1,751,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,796,653	463,259
未収消費税等の増減額(△は増加)	434,496	△24,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,217,714	△458,769
前受金の増減額(△は減少)	280,611	500,915
為替差損益(△は益)	174,754	43,529
その他	△446,882	381,384
小計	1,607,585	1,009,945
利息及び配当金の受取額	16,102	7,760
利息の支払額	△293,941	△231,388
法人税等の還付額	19,220	8,074
法人税等の支払額	△10,402	△19,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,564	774,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,824,735	△1,185,929
定期預金の払戻による収入	1,980,971	2,252,396
有形固定資産の取得による支出	△19,722	△10,083
無形固定資産の取得による支出	△3,225	△9,364
有形固定資産の売却による収入	182,703	—
投資有価証券の取得による支出	△2,895	△1,990
投資有価証券の売却による収入	4,700	85,087
関係会社出資金の払込による支出	—	△72,200
貸付けによる支出	△24,189	△2,600
貸付金の回収による収入	107,340	75,368
事業譲受による支出	—	△1,500,000
その他	10,076	△107,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,023	△476,982

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△779,205	△1,729,412
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△613,170	△451,482
株式の発行による収入	—	5,285,232
配当金の支払額	△271	—
リース債務の返済による支出	—	△20,359
自己株式の取得による支出	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,353	3,083,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,236	△43,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,387,705	3,337,887
現金及び現金同等物の期首残高	852,491	1,690,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240,197	5,028,070

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社、国内子会社及び海外関連会社において、自動車用ボディパネル成形に必要な自動車用プレス金型及び自動車ボディ製造ラインでのパネルの組付けに必要な自動車用溶接治具の製造・販売により事業活動を展開しております。

したがって、製品別に「自動車用プレス金型事業」及び「自動車用溶接治具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用プレス金型事業」は、自動車用プレス金型及び検査用治具を生産しております。「自動車用溶接治具事業」は、自動車用溶接治具を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型 事業	自動車用 溶接治具 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,618,151	918,670	4,536,822	—	4,536,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,510	7,510	(7,510)	—
計	3,618,151	926,181	4,544,333	(7,510)	4,536,822
セグメント損失(△)	△865,353	△618,103	△1,483,456	(26,434)	△1,509,891

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型 事業	自動車用 溶接治具 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,389,913	340,551	1,730,464	—	1,730,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,494	2,494	(2,494)	—
計	1,389,913	343,045	1,732,958	(2,494)	1,730,464
セグメント損失(△)	△255,733	△21,155	△276,888	(9,070)	△285,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額△26,434千円及び△9,070千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

自動車用プレス金型セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社宮津製作所の事業を譲受けしたことにより、のれんを608,294千円計上しております。但し、取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間におけるのれんの償却額はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月15日付で、株式会社企業再生支援機構から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ4,218,998千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,129,173千円、資本準備金が4,953,929千円となっております。